

労災疾病臨床研究事業費補助金事業

研究結果の概要

研究課題名（課題番号）：主治医による就業支援指導・情報提供による治療と就業への効果に関する検証（14010101-04）

主任研究者：産業医科大学公衆衛生学 藤野善久

就業は、疾病を抱える労働者の長期的 QOL のみならず治療予後に良好な影響を与えると考えられている。また疾病を抱える労働者が復職する際の障害は、疾病の医学生物学的な要因よりも、労働環境との不適合が大きく、就業配慮は復職に効果的である。国内において、専属産業医が機能している事業所では、主治医との連携が復職や労働者の健康維持に効果的であることは広く認識されている。しかしながら、実証研究としてのテーマの難易度から、これを示す数量的データはない。本研究は、実証エビデンスの創出を目標に、実現可能であり、かつ信頼性が高い検証デザインを提案する。また、主治医による就業支援を就業措置情報提供書として明示化した上で検証を実施する。

本研究では、主治医による就業支援および産業医、事業者との連携が、疾病を抱える労働者の健康および就業に与える効果を検証するため、4つの研究課題を設定した。

- ・ 課題1) RCT による、「主治医が実施する就業支援指導・および就業措置情報提供書による就業継続の効果」の検証
- ・ 課題2) Cluster RCT による、主治医による就業措置情報提供書が、就業継続に与える効果の検証
- ・ 課題3) 休職経験労働者を対象とする主治医による継続的診療と再休職リスクのレセプトデータを用いた検証、
- ・ 課題4) 課題4：主治医による就業支援指導加算を想定した診療報酬の制度設計に関する政策研究。

本研究で検証する課題はいずれも、主治医による就業支援が、疾病を抱えた労働者の就業継続、事業者による就業配慮、疾病経過に与える影響を直接的に検証する。初年度は、プロトコルの作成、臨床研究登録、倫理審査など研究実施の準備を行った。

課題1) においては、主治医による就業支援が、疾病を抱えた労働者の就業状況、事業者による健康配慮、疾病経過に与える影響を検証することを目的とし無作為化比較試験を計画した。対象としては関節リウマチ患者と糖尿病患者（200名）を設定し、産業医科大学病院にて作成・交付の実績のある就業支援情報提供書に基づく指導群と一般指導群の2群に分け指導、その後3カ月ごと1年間にわたって就業状況や病状等を追跡する。研究計画は、次年度から実行に移される。

課題2) では、主治医による就業支援が、疾病を抱えた労働者の就業状況、事業者による健康配慮、疾病経過に与える影響を検証することを目的とし無作為化比較試験を計画した。対象としては関節リウマチ患者と糖尿病患者（200名）を設定し、産業医科大学病院にて作

成・交付の実績のある就業支援情報提供書に基づく指導群と一般指導群の2群に分け指導、その後3カ月ごと1年間にわたって就業状況や病状等を追跡する。研究計画は、次年度から実行に移される。

課題3では、主治医による治療継続が、疾病を理由に休職した労働者の就労継続に与える影響を検証することを目的に、健康保険組合が所有するレセプトデータや休職のデータを組み合わせて分析する研究を計画した。対象は健康保険組合加入者で休職の経験のある者500名を想定し、復職後の通院状況と再休職発生との間に関連があるか統計学的に解析を行う。研究計画は次年度より実行する予定である。主治医による治療継続が再休職を防止するための効果があると証明されれば、産業医と主治医との連携による治療継続支援が、労働者のQOL上昇のみならず企業における労働生産性の維持・向上や社会・経済的な損失の軽減が期待される。

課題4においては、産業医科大学病院で開発された「就業支援情報提供書（試案）」の一般化の可能性を検討する目的で、がんを事例として東京都医師会に所属する嘱託産業医を対象に行った実務研修を行った。2つの仮想事例をもとに、8班（各班医師6名～7名）でグループ討議により就業支援情報提供書を作成した。各班において研究者側であらかじめ設定していた課題に答える形での就業支援情報提供書の作成が行われていた。「就業支援情報提供書（試案）」を用いることで、地域医療と連動して傷病を持った労働者の職場復帰と労働の継続を医学的に支援する仕組みを構築することの可能性が示された。

本研究における一連の検証により、主治医による就業支援が、疾病を抱えた労働者の就業継続、事業者による就業配慮、疾病経過に良好な影響を与える仮説を支持する結果が得られた場合は、主治医による就業支援を制度化する根拠となりうる。このような取り組みが具体化すれば、疾病を抱える労働者が就業を継続できることで、労働者自身の健康、QOL、経済的なメリットのみなく、保健医療財政における便益や、失業・貧困を防ぐことによる社会保障上の便益、また、企業における労働生産性の維持・向上につながることを期待される。